

用語解説

行政経営分野

保健・福祉分野

環境分野

防災・安全分野

教育・文化分野

産業・経済分野

都市整備分野

【行政経営分野】

1 協働

市民と行政等の各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

2 NPO

「Non-profit Organization」の略。市民が自発的につくったボランティア団体や市民活動団体を含む民間非営利組織の総称。その内、特定非営利活動促進法（NPO法）により認証されたものを特定非営利活動法人（NPO法人）という。

3 パートナーシップ

立場の異なる組織や人同士が、対等かつ自由な立場で、明確かつ共通する目的のために結ばれる信頼関係のこと。

4 住民自治協議会

地区全体で対応しなければならない課題に対し、地区住民の参画、各種団体のネットワーク化、相互補完によって、地区の特性を生かした活動を総合的かつ柔軟に行う組織のこと。

5 都市内分権

地域の課題を迅速かつ効果的に解決するために、地区住民が「自分たちの地域は自分でつくる」という意識を持って取り組み、その活動を市役所が積極的に支援していく仕組みのこと。

6 地域福祉活動計画

地区の課題やニーズに応じた支え合い活動を推進するため、多様な住民の参加により策定される地域福祉の実施計画

7 地域総合事務所

地域に密着した行政サービスを完結的に提供できる新しい市の組織の拠点となるもので、設置場所・機能・組織等、その在り方は住民自治協議会や市民の意見を踏まえて今後決定される。

8 自治基本条例

市民と行政の役割分担やまちづくりの基本理念、行政運営の基本原則等を一つの条例として定めるもの。

9 中核市

人口 30 万人以上の都市を対象として、政令指定都市に準じた事務権限を都道府県から移譲された市のこと。

10 三位一体改革

地方分権の推進に当たって、地方自治体の財政基盤や自立性の強化を実現するため、「国から地方への税源移譲（国税の地方税への振替え）」、「国庫補助負担金（国から地方への補助金）の廃止・削減」「地方交付税の見直し」を一体的に行うもの

11 道州制

現在の都道府県を廃止し、全国をいくつかのブロックに分けた広域自治体としての道州と市町村の二層制とするもの。導入時期や道州の区域などは今後検討される。

12 長野広域連合

一体的な日常社会生活圏を形成している地域で、現在、長野市を含む 3 市 5 町 3 村の 11 市町村が

らなる長野地域広域市町村圏の広域連合

13 集客プロモーションパートナー都市協定

都市間の交流人口拡大と効果的な集客を目指した自治体の相互協定。市庁舎等への観光・イベントポスターの掲出、広報誌への情報掲載、ホームページの相互リンク等を内容としており、平成 17 年 10 月の上越市との締結が最初の協定となった。

14 信州北回廊プロジェクト

北信地域の関係市町村、妙高市、交通事業者、観光関係団体等が広域連携し、北信濃の恵まれた観光資源を最大限に活用しプロモーションを行うもの。新たな地域ブランド「善光寺発・信州北回廊」の確立を目指している。

15 財政構造改革プログラム

厳しさを増す市の財政状況から、将来にわたり市民に対し安定した行政サービスが提供できるよう、重点的に取り組む改革事項とその工程、改革の目標値、財政運営の指標とすべき中期財政推計等を示したもの

16 行政改革大綱実施計画（集中改革プラン）

総務省「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」により、平成 18 年 3 月に新たに策定された行政改革大綱の実施計画のこと。計画期間を平成 18 年度から 22 年度とした上で、改革期間を常に 5 ヵ年とし、先 5 ヵ年の間に取り組む項目を毎年度計画に加え、目標の数値化及び毎年度の取り組み内容の明確化に努め、進行管理することとした。

17 ISO14001

環境マネジメントシステムの国際規格。環境マネジメントシステムとは、組織の活動によって生じる直接的・間接的な環境への負荷を低減するよう、環境に与える影響を継続的に改善する仕組み

18 PFI

(Private Finance Initiative) 公共部門が実施していた社会資本整備に、民間の資金・経営ノウハウを導入し、民間事業者主導で実施しようとする手法

19 指定管理者制度

平成 15 年 9 月の地方自治法の一部改正により、従来の公の施設の管理方法である「管理委託制度」に替わって創設された制度。この制度の導入により、今後は民間の事業者、NPO 法人、ボランティア団体なども含めて広く公募し、費用、企画などの提案内容から判断して、よりふさわしい施設の管理者を決めることとなった。民間の効果的・効率的な手法の活用により、経費削減や利用者に対するサービスの向上などが期待できる。

20 市場化テスト

官民競争入札ともいい、これまで「官」が独占してきた「公共サービス」について、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担っていくこととする制度

21 中期財政推計

市における今後 5 年程度の財政状況を一定の仮定のもとで試算したもの

22 ワンストップサービス

複数の行政手続き・サービス等を一箇所の窓口で受け付け、提供すること。

23 電子市役所

情報通信技術を活用した住民の利便性・満足度の向上、行政運営の効率化などを実現するため、行政情報の電子化、電子申請、相談・案内などの行政サービスの電子化を展開すること。

24 行政改革大綱

正式には「長野市行政改革大綱」といい、社会経済情勢の大きな変化、厳しさを増す財政状況等に的確に対応した行財政への転換を図ることを目的とした、長野改革を計画的に推進するための基本的指針

25 トップマネジメント

市長をはじめとする、市の最上層部の指揮・統制のこと。

【保健・福祉分野】

1 ファミリーサポートセンター

育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり助け合う、子育ての相互援助活動を目的とした会員制の組織。

2 NPO

「非営利組織(Non-Profit Organization)」の略。市民が自発的につくったボランティア団体や市民活動団体を含む民間非営利組織の総称。その内特定非営利活動促進法(NPO法)により認証されたものを特定非営利活動法人(NPO法人)という。

3 地域子育て支援センター

子育て家庭に対する育児相談や子育てサークルなどへの支援、子育てに関する広報啓発や情報収集・提供などを行う。

4 こども広場

主に0歳から3歳までの乳幼児とその保護者の遊びと交流の広場。子育てに関する相談や各種講座・イベントも開催している。

5 地域包括支援センター

地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援する拠点。介護保険の介護予防ケアマネジメント(介護予防支援)や総合相談支援事業、高齢者虐待防止・権利擁護事業、地域ケア支援事業などを行う。

6 在宅介護支援センター

地域の身近な相談窓口として、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、関係機関との連絡調整等を行うほか、地域の高齢者の実態を把握する等、地域ケアの拠点となる地域包括支援センターを補完する役割を担う。

7 介護支援専門員(ケアマネジャー)

介護が必要な高齢者について、介護サービス計画を作成し、これに基づいて行われる訪問介護や通所介護等のサービスの利用状況、利用者の状態の変化を把握しながら、サービスの組み合わせを調整する役割を担う。

8 ケアプラン

介護保険を利用するときには、あらかじめ翌月に使うサービスを予約しておく必要があり、いつ、どこで、どんなサービスを、どの事業所から、どのくらいの時間受けるかなどを定める居宅サービス計画と施設サービスを利用する場合に作成する施設サービス計画がある。

9 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、「認知症になってもだれもが安心して暮らせるまち」を地域住民の手でつくっていくことを目的に開催する講座

10 認知症高齢者グループホーム

介護の必要な認知症高齢者が、共同生活をし、入浴・トイレ・食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練などのサービスを提供する施設

11 小規模多機能型居宅介護事業

介護の必要な者に対し、選択に基づき、日帰りで通い、もしくは短期宿泊をし、又はその利用者の居宅において、入浴・トイレ・食事等の介護、日常生活上の世話などのサービスを提供することで、在宅での生活継続を支援する事業。小規模ケア施設（宅老所）からの発展形態として設けられたサービス形態

12 デイサービス

障害者や介護が必要な高齢者が日帰りで通い、他の利用者と一緒に、入浴・トイレ・食事等の介護や機能訓練などのサービスを受けること。

13 ショートステイ

障害者や介護が必要な高齢者が、施設に短期間入所し、入浴、トイレ、食事等の介護、日常生活上の世話や機能訓練のサービスを受けること。

14 団塊の世代

1947～49年生まれ（2006年で57～59歳）の世代を指す。

15 シニアアクティブルーム

中心市街地において、老人福祉センター等の機能をもつ高齢者の活動を支援する拠点。講座・イベントの開催、自主グループの支援・促進などさまざまな活動を行う。

16 バリアフリー

障害者や高齢者等が日常生活を送る上で、段差などの物理的な障壁をはじめ、社会的、制度的、心理的に障害となるものを除去すること。

17 ユニバーサルデザイン

障害の有無や年齢に関係なく、すべての人が使いやすいように製品・建物・環境などをデザインすること。

18 （障害者）グループホーム

複数の障害者が、地域社会の中にある住宅（アパート・マンション・一戸建て等）において、一定の経済的負担により共同で生活する形態

19 居宅介護（ホームヘルプ）

自宅で入浴・排泄・食事等の介護を受けること。

20 日中活動サービス

障害者が自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能や生活能力向上のために必要な訓練を行うこと（自立訓練） 就労を希望する障害者に、一定の期間、生産活動の機会の提供等を行い、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うこと（就労移行支援） 常に介護が必要な障害者に、施設で入浴や排泄、食事の介護や創作的活動等の機会を提供すること（生活介護）など、昼間の活動を支援するサービス

21 居住支援サービス

夜間や休日に入浴・排泄・食事等の介護を受けながら共同生活を行う住居（ケアホーム） 夜間や休日に相談や日常生活上の援助を受けながら共同生活を行う住居（グループホーム） 低額な料金で居室等を提供し日常生活に必要な支援を行う福祉ホームなど、地域生活を支援するサービス

22 地域活動支援センター

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設。地域住民ボランティアの育成、相談支援などを行う 型、機能訓練・社会適応訓練・入浴等のサービスを行う 型、小規模作業所の 型に類型される。

23 療育

障害児の可能な限りの回復と発達の促進を図るため、医療・保健・心理・教育・福祉など、いくつかの学問が総合的かつ組織的に、子どもやその子を取り巻く環境（家庭・施設・地域社会など）に対して支援を行うこと。

24 協働

市民と行政等の各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

25 地域福祉活動計画

地区の課題やニーズに応じた支え合い活動を推進するため、多様な住民の参加により策定される地域福祉の実施計画

26 生活習慣病

食習慣・運動習慣・休養・喫煙・飲食等の生活習慣が、疾病の発症、進行に関与する病気の総称。心疾患・脳卒中・糖尿病など。

27 HIV・エイズ

HIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染すると、身体を病気から守る免疫系が破壊されて抵抗力が低下し、様々な感染症にかかったり、悪性腫瘍を起しやすくなるエイズ（後天性免疫不全症候群）を発症する。現在は様々な治療により、HIVに感染していても、エイズの発症を抑えることができるようになりつつあり、早期診断・早期治療が大切である。

28 医療安全支援センター

身近な地域において医療に関する患者の苦情や相談等に迅速に対応する相談体制を整備し、患者・家族等と医療機関との信頼関係の構築に取り組んでいくため、医療法で都道府県や保健所設置市などに設置することとされている施設

29 レセプト点検

医療機関等から請求された医療費について、その明細書（レセプト）の内容が適正かどうか点検・調査すること。

【環境分野】

1 協働

市民と行政等の各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

2 ながのエコ・サークル

ごみの減量、資源のリサイクル、地球環境問題への取組などを率先して実施している事業所を顕彰する長野市独自の制度。取組内容により、ゴールド、シルバー、ブロンズの3ランクが与えられる。

3 ながの環境パートナーシップ会議

市民、事業者、行政が連携し、協働のもとに環境共生のまちづくりを率先・実行する組織

4 こどもエコクラブ

幼児から高校生(高校生は会員でもサポーターでも構わない)まで誰でも参加できる、環境活動のクラブ

5 環境マネジメントシステム

組織の活動によって生じる直接的・間接的な環境への負荷を低減するよう、環境に与える影響を継続的に改善する仕組み

6 大切にしたい長野市の自然

市民の協力を得ながら、旧市内における「かつて身近で普通に見られたのに、いまではなかなか見ることができなくなった動植物」を中心にまとめた冊子

7 環境共生都市

人が多様な自然や生物と共に生きられる環境への負荷が少ない都市

8 新エネルギー

自然の力を利用したり、今まで使われずに捨てていたエネルギーを有効使用する、新しいエネルギーのことであり、具体的には太陽光発電、太陽熱利用、バイオマス・エネルギー等がある。

9 3R

リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3つのRの総称であり、リデュースはごみを減らすこと、リユースは使える物は繰り返し使うこと、リサイクルはごみを資源として再生利用すること。

10 ESCO事業

Energy Service Companyの略。ビルや工場などの建物のエネルギーを効率よく使用するために、事業者が省エネルギー診断から施工、導入設備の運転管理までのサービスを提供することで、一定のエネルギーの削減を保障するもの

11 NPO

「非営利組織(Non-Profit Organization)」の略。市民が自発的につくったボランティア団体や市民活動団体を含む民間非営利組織の総称。そのうち特定非営利活動促進法(NPO法)により認証されたものを特定非営利活動法人(NPO法人)という。

12 雨水貯留施設

雨水を貯め、流出を抑制する施設。貯めた雨水を樹木・草花や庭への散水に利用することにより、自

然な地下浸透の効果もある。

13 生活型公害

近隣騒音、生活雑排水による河川・湖沼の汚染等の都市活動や生活に密接に関係する公害のこと。

14 BOD

河川の水質を示す指標。河川水や工場廃水、下水等に含まれる有機物による汚濁の程度を示すもの

15 ライフライン

電気・ガス・水道や電話など、都市生活の機能を保つ生命線

16 配水ブロック化

水量、水圧、水質の安定、災害発生時における迅速な対応や水道管路の維持管理の効率化を図るため、市内をブロックに区画割りするもの

17 表流水

河川や湖沼の水のように表地面にあるもの。取水が容易で量が確保しやすく、優れた水道水源のひとつである。

18 農業集落排水区域

農業集落における、し尿や生活雑排水などの汚水、汚泥、雨水を処理する施設を整備した区域

19 合併処理浄化槽

台所、風呂、洗濯などからの生活雑排水とし尿を併せて処理する浄化槽

20 オープンスペース

敷地内の空地または公園、広場、河川、農地などの建物によって覆われていない土地の総称

21 ポケットパーク

わずかなスペースを利用した小規模な公園、緑地のこと。

22 ヒートアイランド現象

都市部が周辺域より高い温度になっている現象。等温線を結ぶと、島状になることに由来する。

23 多自然型河川

自然石を利用した護岸や河床の整備などにより、生物の良好な生育環境に配慮し、本来川の持つ自然環境を保全・再生することを目的とした河川

【防災・安全分野】

1 自主防災組織

主に自治会(区)が母体となって、地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体のこと。

2 地域防災マップ

自主防災組織ごとに、災害時の避難経路や危険箇所などの情報を地図上に表示したもの

3 雨水貯留施設

雨水を貯め、流出を抑制する施設。貯めた雨水を樹木・草花や庭への散水に利用することにより、自然な地下浸透の効果もある。

4 防火対象物

消防法により火災予防が義務付けられている映画館・百貨店・病院・学校・工場などの建築物等

5 危険物施設

石油類などの危険物の貯蔵施設等

6 救急救命士

病院等に傷病者を搬送するまでの間に、医師の指示の下に救急救命措置を行うことができる国家資格を有する者

7 高規格救急車

救急現場や搬送途上において、高度な応急措置を行うための資機材等を備えた救急車

8 協働

市民と行政等の各主体が役割と責任を分担し、協力・連携して同じ目的に向かって働くこと。

【教育分野】

1 一校一國運動

オリンピックの開催をきっかけに始められた運動で、市内の小・中学校がそれぞれに相手国を決め、その国の文化や歴史を学び、交流を図ることにより、国際理解を深めようとするもの

2 キャリア教育

望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育

3 発達障害

読み書きや計算などを習得するのが著しく困難な「学習障害(LD)」、注意力や落ち着きのなさを自制できない「注意欠陥/多動性障害(ADHD)」、対人関係や興味の持ち方などの発達が特異な「高機能自閉症」などの総称であり、脳機能の障害が原因と推定されている。

4 学校評議員制度

地域に開かれた特色ある学校づくりのため、教育委員会から委嘱された評議員から意見を求め、協力を得る制度

5 コミュニティ

同一地域内に居住する人々が、自主性と責任に基づいて生活のあらゆる分野にわたって共同する地域社会のこと

6 生涯学習リーダーバンク

生涯学習指導者を登録し、指導者の情報を市民に提供するとともに、指導者の活躍の場の確保を図る制度

7 世界遺産

ユネスコで採択した世界遺産条約に基づき、人類共通の遺産として保護していくために「世界遺産リスト」に登録された、世界的に貴重な文化遺産・自然遺産

8 総合型地域スポーツクラブ

身近な生活圏である中学校区程度の地域において、学校体育施設や公共スポーツ施設を拠点としながら、地域住民が主体的に運営するスポーツクラブのことで、年代・性別・技術レベルに関係なく誰もが気軽に参加できる。

9 ナショナルトレーニングセンター

トップレベルの競技者が高度なトレーニングを行うことができる、ハード・ソフト両面で充実した機能を有するナショナルレベルのトレーニング拠点。多くのスポーツ強国でこのような施設を有している。

【産業・経済分野】

1 滞在型・周年型観光

観光地から観光地を駆け足で巡る通過型の観光に対し、滞在型観光は、地域に滞在しながらゆっくり・じっくり楽しむ観光の在り方を指す。四季を通じて様々な楽しみや見どころを提供する周年型観光と併せて相乗的な効果が期待される。

2 体感型観光

農業・そば打ち・林業体験など、作業そのものを体験する体験型の観光や、自然や街並み、地域の人々の生活やふれあいなど、すべてを肌で感じて楽しむ観光のこと。

3 産業観光

工場見学や伝統産業の技術など産業施設等の見学を対象とする観光

4 コンベンション

会議・集会・大会・展示会・見本市等、特定の目的で多数の人が集まること。付随して人・物・情報等の交流がある。

5 フィルムコミッション

映画・ドラマ・CM等の撮影のために、風景や建物などの撮影場所の情報提供、エキストラの募集、撮影に関する調整や手配など、ロケ隊の支援を行う組織。地域の映像資源の活用や、映像を通じた知名度向上などを目的とする。

6 認定農業者

市の農業経営基盤強化基本構想に沿って、一定規模以上の農業経営を目指す経営者として市から認定を受けた農業者のこと。

7 循環型農業

有機資源を利用した堆肥づくり それらを土に還元 健康な土壌で減農薬などによる安全な農産物づくり 生ゴミなどの分別・回収のように、有機資源が循環する持続的で環境にやさしい農業のこと。

8 地産地消

地域で生産した農産物を地域で消費する「地域生産・地域消費」の略。食糧自給や食の安全、伝統的な食文化、「農」と地域の関わりなどを消費者・生産者がともに考える機会の提供、地域農業の活性化

などの効果が期待される。

9 二地域居住

都市住民が年間で1ヶ月以上の中・長期、あるいは定期的・反復的に農村等の同一地域に滞在すること。団塊の世代の退職やふるさと志向を背景に、農村地域の活性化や都市住民の多様なライフスタイルの実現などが期待される。

10 間伐

杉などの人工林の成長過程で、木の成長を促進し、日光が入るようにするため、適度な間隔に木を伐採すること。

11 混交林

複数の樹種からなる森林を指す。人工の針葉樹林に広葉樹を植林する針広混交林では、落葉による土壌保持や林内環境の向上等の利点がある。

12 天然林

樹木の自然発生・自然育成を促すような補助作業や保育作業を行った森林を指し、より自然に近い状態で形成される自然林と区別している。

13 知的クラスター創成事業

大学など公的研究機関を核に産・学・行が連携し、研究開発拠点の形成と連鎖的な新事業の創出を目指すもの。全国18地域のうち県内では長野上田地区（ナノカーボン・有機マテリアル事業）が認定された。

14 産学行連携

企業・大学等の学術機関・行政機関・公的試験研究機関などが共同研究等で連携し、新たな技術やノウハウを製品化や産業化に結びつける取組

15 レンタルラボ

ものづくり支援センター内に設置されている、新技術や新製品の開発を目指す企業等に貸し出すための研究開発室兼オフィス

16 ナノテクノロジー

分子や原子レベルを自在に制御し、新たな素材や物質の開発につなげる超微細技術のこと。ナノは10億分の1を表す単位

17 バイオテクノロジー

生物の機能を応用する技術のことで、最近では遺伝子組み換えや細胞工学による医薬品の開発、食品の品種改良、環境分野への応用が盛んになっている。

18 イノベーション

革新・刷新、新機軸などを意味し、産業や企業が時代の流れに合わせて成長していくための技術革新や経営革新を指す。

19 マーケティング

顧客ニーズを発見し、製品やサービスの販売にいかすこと。売れるしくみづくり。市場調査など様々な手法がある。

20 都市型産業

情報サービス・IT（情報技術）・デザイン・教育・企画など、大きな生産設備を持たずに生産性を

あげている業種のこと。

21 中心市街地活性化協議会

市が作成する中心市街地活性化基本計画やその実施について協議する民間主体の協議会。多様な民間主体の参画と民間事業の推進を図るため、中心市街地活性化法改正により法制化された。

22 まちづくり三法

都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法を指す。平成 18 年の改正で大規模集客施設の立地規制や都市機能の適性立地、中心市街地活性化の強化などが盛り込まれた。

23 インターンシップ制度

学生などが事業所での職場体験を通じて自己の適性を見たり、経験を積むために行われる研修生受け入れ制度

24 ニート

Not in Education, Employment, or Training の略で、学校に通っておらず、働いておらず、職業訓練を行っていない者の総称。非労働力人口のうち家事も通学もしていない 15～34 歳の若年無業者として集計すると 2004 年で 64 万人となる。(厚生労働省 H17 年版「労働経済の分析」)

25 フリーター

15～34 歳の若者(学生・主婦を除く)のうち、パート・アルバイト(派遣等含む)で働く人、また、働く意志のある無職の人(2003 年版国民生活白書)

【都市整備分野】

1 都市計画マスタープラン

市町村の都市計画に関する基本的な方針を定めたものであり、「全体都市づくり構想」、「地域別街づくり構想」、「計画の実現に向けて」の主な構成からなり、街づくりのビジョンを示すもの

2 区域区分(線引き)

都市計画区域を、すでに市街地になっている区域や計画的に市街地にしていく区域(市街化区域)と、市街化をおさえる区域(市街化調整区域)に区分をすること。

3 低・未利用地

既成市街地内の更地、遊休化した工場・駐車場、商店街の空き店舗、密集住宅地内の空家等、有効に利用されていない土地

4 コミュニティ

同一地域内に共に居住する人々が、生活のあらゆる分野にわたって共同し、その居住地域を媒介とした共通的な意識・価値観・言語・行動規範・生活様式等を形成する地域的生活共同体

5 ユニバーサルデザイン

障害の有無や年齢等に関係なく、すべての人が利用しやすいように製品・建物・環境などを設計すること。

6 バリアフリー

障害のある人や高齢者等が日常生活を送る上で不便な障害となっているものを除去すること。

7 建築協定

市町村の建築協定条例に基づき、一定の区域内の土地所有者等の合意の下に、建築物の構造・用途・形態・意匠などに関する基準を定める協定。

8 地区計画

地区レベルの良好なまちづくりを誘導するため、住民と市が協力して、地区の特性に応じた制限等を都市計画として定めたもの

9 景観重要建築物

長野市の景観を守り育てる条例に基づき、景観形成上重要な価値がある建築物として市長が指定したもの。必要に応じて後世に継承し得るよう、保存に要する経費の一部を補助する。

10 街並み環境整備事業

国の街並み環境整備事業制度要綱に基づき、ゆとりと、うるおいのある住宅地区の形成のため街並み形成を促進するため、地区住民と一体となって住環境の整備改善を行う事業であり、現在、善光寺周辺及び松代地区において歴史的景観等を守り育てるために行われている。

11 地域循環コミュニティバス

地域住民の利便性の向上や移動手段を確保することを目的として、一定区域内を運行するバスで、地域の実情に合わせ、車両仕様・運賃・ダイヤ等運行内容を工夫したバスサービス

12 デマンドタクシー

通常のバス路線では対応できない交通需要に対応するため、運行管理センターで利用者からの要求を受信し、最適輸送の路線、時間を組み立てて、無線等を通じてバスやタクシーを指示運行させる交通システム

13 パークアンドライドシステム

市街地中心部への流入自動車を減らすことを目的に、郊外や周辺部の公共交通機関のターミナルに近接して駐車場を設け、マイカーから公共交通機関に乗り換えて目的地へ向かうシステム

14 交通需要マネジメント

道路交通混雑の解消・緩和を図ることを目的に、自動車交通を含む各種交通機関の輸送効率の向上や交通量の時間的標準化等、需要の調整を図る施策の総称

15 バスロケーションシステム

電話やパソコンで「バス停に、いつバスが来て、いつ目的地に着くのか」をリアルタイムで知ることができるシステム

16 フルネットセンター

行政サービスの充実と高度情報化、福祉・教育分野等のマルチメディア化による市民生活の向上や人材育成を通じた地域産業の振興を目的とした地域情報化の中核施設

17 電子市役所

情報通信技術を活用した住民の利便性・満足度の向上、行政運営の効率化などを実現するため、行政情報の電子化、電子申請、相談・案内などの行政サービスの電子化を展開すること。